

日本国際経済学会

「第62回全国大会」自由論題報告「要旨」

外資系企業の中国化と日本の産業空洞化問題

立教大学非常勤講師
韓基早 (Ki jo HAN)

日本はバブル崩壊後 90 年代を通して成長率 1% を下回る低迷が続いている、いまだに回復の兆しはみえてこない。こういうなかで生産拠点の海外シフトが進んでいき、これに伴う海外生産の拡大とは裏腹に国内総生産に占める製造業の比重が縮小していくと同時に失業率が上昇していくなかにおいて、中国の世界に対するプレゼンスあるいは日本経済に対するプレゼンスが急速に高まるにつれて、いわゆる「中国脅威論」が登場し、「産業空洞化」が問題となっている。

これに対して中国脅威論に異議を唱える論調は、現在日本経済の停滞や失業率の増加とは国内要因によるところが多く、産業調整の一過程で生じている一般的な現象として一過性であるとしている。現時点での中国は、日本と競合関係ではなく、補完関係にあるとか、日本の経済規模に比して国内生産や輸出入規模等が非常に小さいために日本に及ぼすあるいは及ぼすであろう影響はほとんどないとかの見方である。

確かに現在日本経済の低迷の要因をすべて中国に求めるのは正しくない。といっても、景気の停滞をもっぱらバブル以降の産業調整の過程で求めるのも正しいものとはいえない。産業調整のなかで遅々として進まない閉塞の状態から、日本企業は生産と販売の活路をみだすべく海外に生産拠点を求めたが、特に 90 年代にこういう日本企業を吸い寄せたのが、中国にほかならない。それも日本企業のみならず、世界中の企業を安い生産コストと 13 億人という巨大な市場という最大の魅力をもって引き付けていた。このようにして急速に力を付けてきた中国から日本市場への輸入が急増し、日本の輸出市場をも脅かすような存在として成長し、日本の貿易収支黒字幅の縮小を余儀なくさせているのが、ほんならず 10 年足らずの短い間に「世界の工場」として台頭してきた中国である。この中国の魅力に惹かれて生産拠点の中国へのシフトの加速化が、バブル後のリストラなどで高まっていた失業率をさらに押し上げるような作用として働き、産業調整の進展を遅らせていると考えられる。

したがってまた経済規模とかの比較としてではなく、その潜在的な経済規模の拡大の可能性や成長のスピードとかのその可能性に我々は注目すべきである。

つまり現時点での背比べではなく、伸びる可能性と、そして伸びる可能性が非常に高いとしたら、それは今の日本の経済規模より何十倍にも拡大する可能性をも秘めているので、現在の中国経済の動態的な傾向をしっかりととらえなければいけないし、将来に備える対策の次元でもそうであろう。

また、注目すべきところは、在中国外資系現地法人の経営性格の変化である。在中国日系現地法人の経営活動の性格（役割）をみると、「日本・第三国調達 - 現地生産 - 日本・第三国販売」という役割から「現地調達 - 現地生産 - 現地販売」というふうに経営形態に変化が起っており、中国経済に組み込まれつつある。このことによって「中国化」が進み、また「中国化」は中国市場で勝ち残るための与件となり、世界市場においても勝つための条件となるので、世界市場での大競争に勝ち抜くためにもさらなる外資系現地法人の「中国化」および外資の中国進出に拍車をかけることとなる恐れがある。何よりもこれが危惧されるところで周辺国の産業空洞化の元凶になり兼ねない。

このような産業空洞化を喰いとめるためには、外資系企業の「中国化」というものを防ぐこと以外に方法はない。しかしながら国家の論理と資本の論理は必ずしも一致しないので、資本の論理からすれば「中国化」は避けられないものである。したがって、このような事態がもっと先に進まないうちに国際的な協調をもって政治的な対応を図るしか道は残されていないと思われる。

ただし、外資系企業の「中国化」のメリットあるいは「負」の効果についてはさらに立ち入った検討を要するところであるが、これについては次の課題としたい。